

# 平成 24 年度京都府民の意識調査など京都指標の集計結果

府計画推進課

京都府では、府政の指針である「明日の京都」に掲げた約 300 の施策指標に基づき、府が実施する施策・事業の成果を測定し、「明日の京都」を推進することとしています。こうした施策指標の達成が「府民のしあわせの実感」という「明日の京都」の本質的な目標に適っているかどうかを点検するための手段として、こうした施策指標とは別に、府民の意識や満足感なども取り入れた「京都指標」を設定しています。「京都指標」は 43 項目の統計データと 39 項目の京都府民の意識調査の結果で構成していますが、最新の集計・分析結果の概要につきましては、次のとおりです。

## 1 統計データについて

### (1) 概況 (表 1 参照)

平成 25 年 3 月時点でデータ更新があった 41 項目のうち、27 項目 (66%) で数値が改善しました。全国平均以上のものは昨年度と同様に 32 項目で、ベスト 5 以内のものが 2 項目増えて 15 項目となりました。また、自殺者数(人口 10 万人当たり[速報値])が全国最少となり、水洗化普及率がベスト 5 に入り、街頭犯罪認知件数(人口 10 万人当たり[速報値])がワースト 5 から脱するなど、統計データの概況としては、概ね改善傾向にあると評価することができます。

### (2) 主な指標の分析結果

平均救急搬送時間については、平成 22 年が 30.3 分(全国 7 位)でしたが、平成 23 年には 31.9 分(全国 10 位)と後退しました。これは、高齢化の進展や救急利用の意識変化などによる救急出場件数の増加に加え、受入医療機関の選定が困難である事案が増加していることなどが要因と推察され、全国平均値も年々、時間数が増加しています。引き続き、適正な救急利用の意識啓発、地域での消防と救急の連携強化や救急医療提供体制の充実に向けた取り組みが必要であると言えます。

街頭犯罪認知件数については、平成 23 年が 668 件(全国 43 位、ワースト 5 位)でしたが、平成 24 年には 565 件(全国 41 位)と改善しました。これは、パトロールの強化や地域ぐるみの防犯活動の取組などを継続して実施してきたことにより、減少傾向を辿ってきた結果、全国ワースト 5 から脱しましたが、まだ全国順位は低位であることから、先の取組などの継続実施が必要であると言えます。

## 2 京都府民の意識調査について

### (1) 概況 (表 2 参照)

平成 24 年度の京都府民の意識調査結果(平成 25 年 1 月実施)については、平成 23 年度の調査結果(平成 24 年 1 月)と比較すると、全 39 項目のうち集計値が上昇したものは 9 項目(23%)でしたが、集計値が大きく変化したものはなく設問ごとの回答状況は概ね一致しており、全体としてほぼ横ばいとなりました。集計値が最も高かった項目は子育てに喜びややりがいを感じていると思う人の割合で 93%、逆に、最も低かった項目は着物を着用している人の割合で 8%でした。なお、これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合は 91%でした。

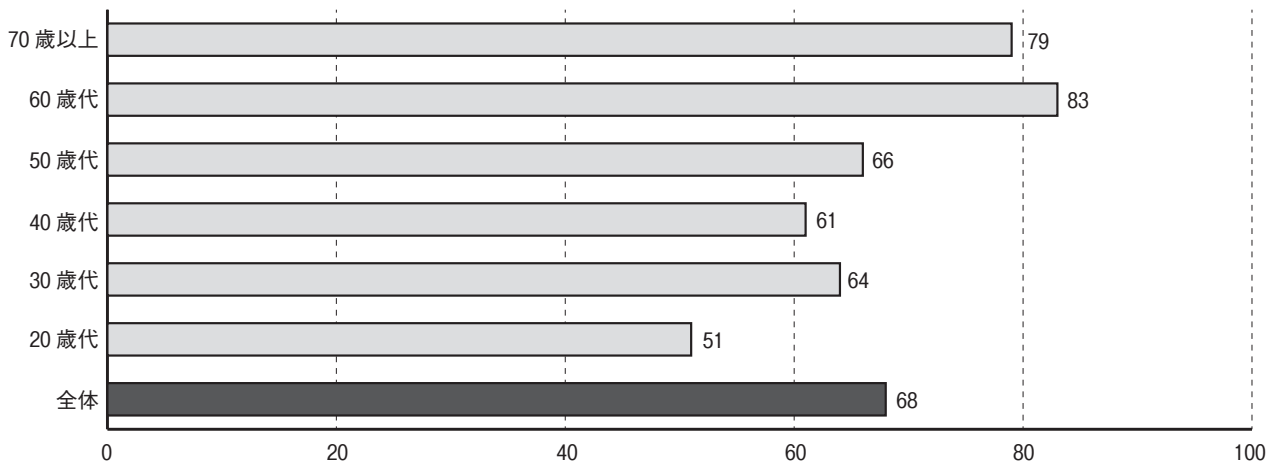
(2) 主な指標の分析結果

規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合は、70%から68%と、平成23年度に比べ2ポイント低下しました。年代別に見ると、20代が51%と特に低く、高齢者より

も若い世代の健康づくりが課題であると言えます。また、統計データの第1号被保険者の要介護認定者割合もやや上昇傾向にあり、この点からも若い頃から健康づくり対策が重要であると言えます。(図1参照)

図1 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合

(単位：%)

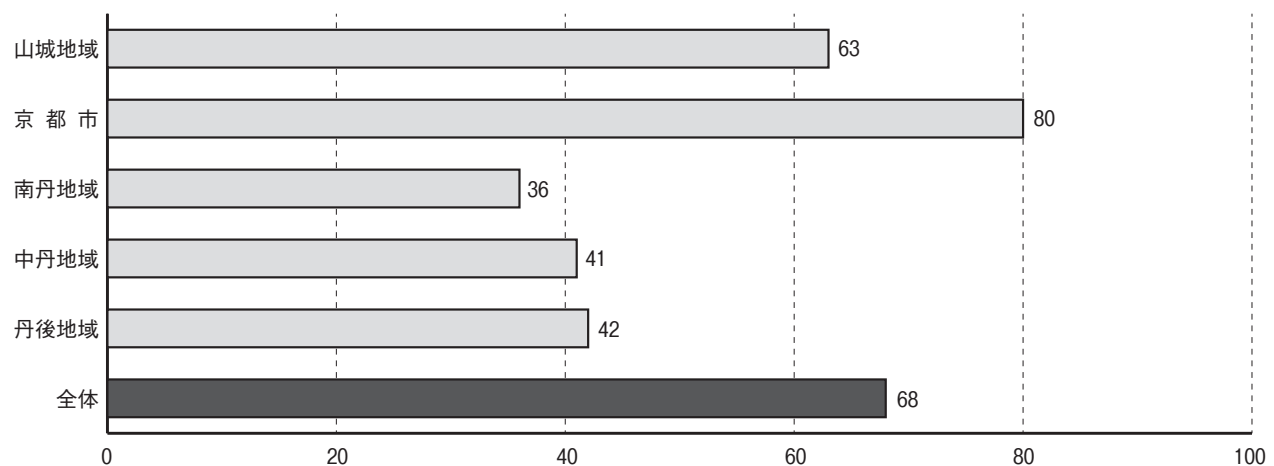


最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段が十分に整っていると思う人の割合は68%で、平成23年度と同じ割合でした。地域別に見ると、京都市では80%の人が「整っている」

と感じていますが、南丹・中丹・丹後地域では36～42%と地域差が大きく、医療分野の課題の一つとして地方部におけるアクセスの改善が挙げられます。(図2参照)

図2 最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段が十分に整っていると思う人の割合

(単位：%)

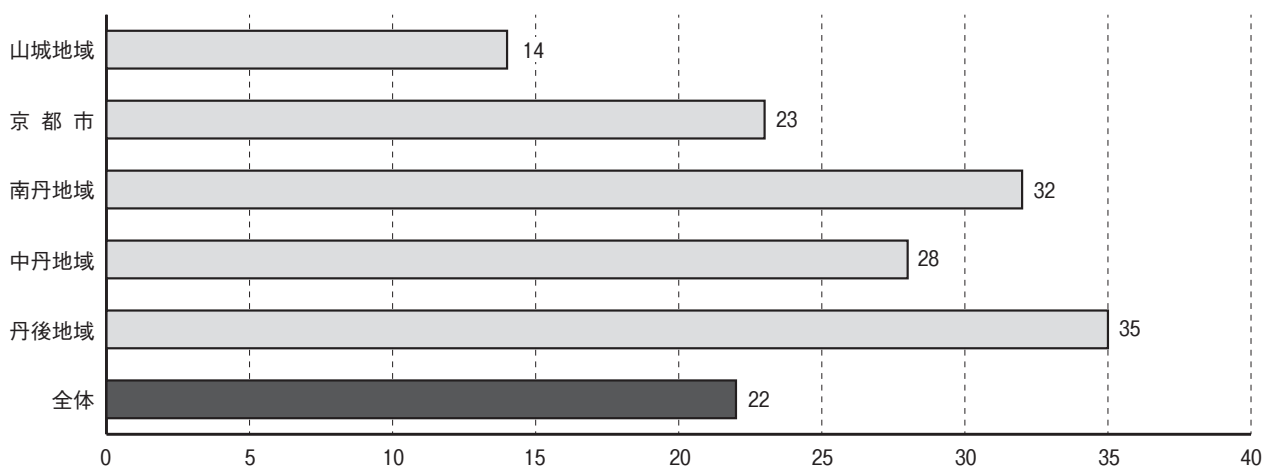


地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合は、26%から22%と、低率な上、平成23年度に比べ4ポイントも低下するなど、早くも過去の自然災害による甚大な被害発生の記憶の風化

等が懸念されます。地域別に見ると、丹後地域の35%に対し、山城地域が14%と地域差もあり、地域ごとのきめ細かな対応が必要であると言えます。(図3参照)

図3 地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合

(単位：%)



地域に就業・交通・医療・教育などの定住に必要な基盤が整備されていると思う人の割合は、74%から76%と、平成23年度に比べ2ポイント上昇しています。地域別に見ると、京都市が87%と高率である一方、丹後地域は38%と京都

市の半分以下の水準でした。また、地域に芸術文化の活動や鑑賞の場が整備されていると思う人の割合も、京都市と南丹・丹後地域では40ポイント以上の差があり、バランスのとれた社会基盤の整備が必要であると言えます。(図4、図5参照)

図4 地域に就業・交通・医療・教育などの定住に必要な基盤が整備されていると思う人の割合

(単位：%)

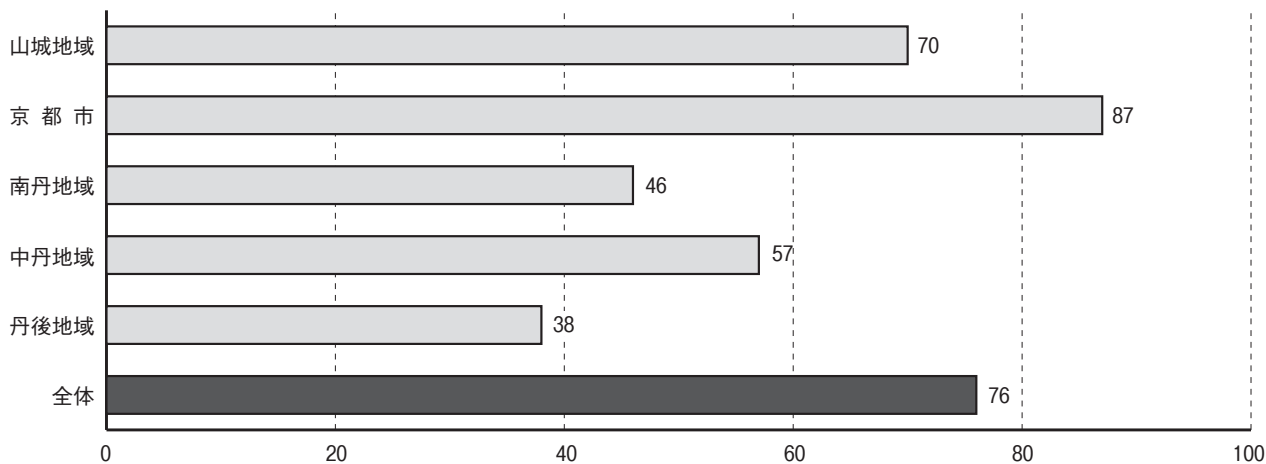
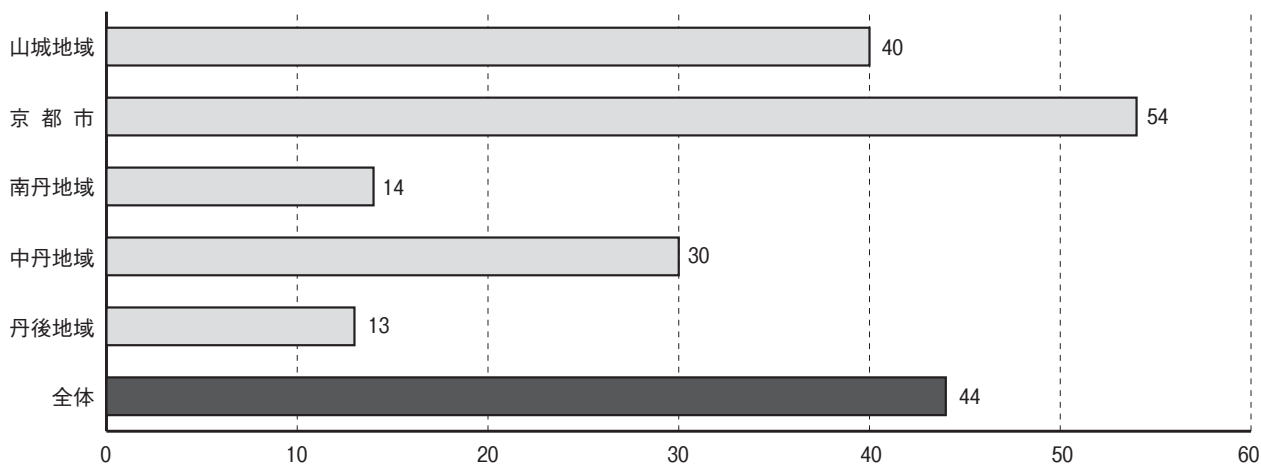


図5 地域に芸術文化の活動や鑑賞の場が整備されていると思う人の割合

(単位：%)

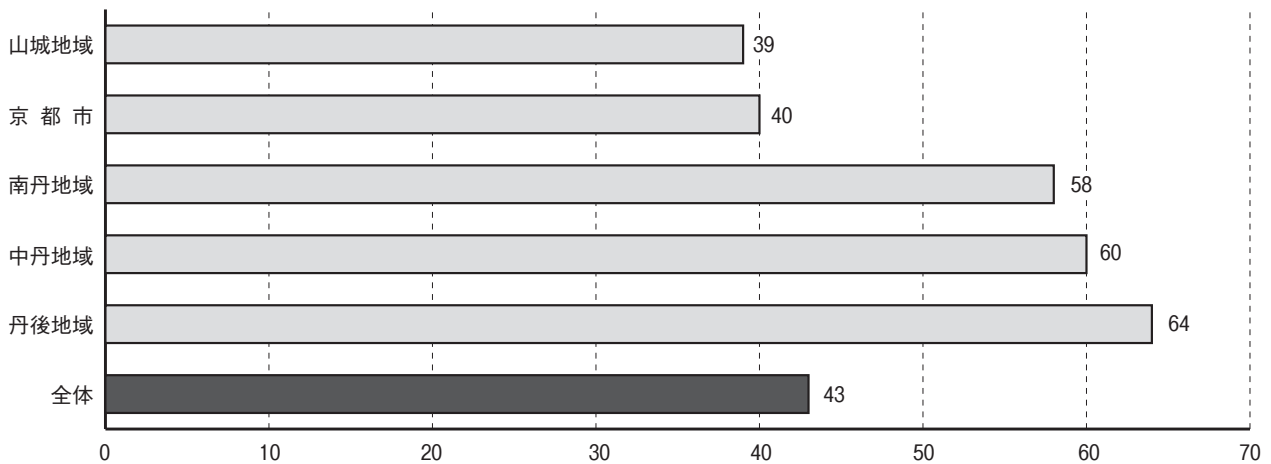


地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合は、45%から43%と、平成23年度に比べ2ポイント低下しています。地域別に見ると、南丹・中丹・丹後地域では平均を15ポイント以上も上回る一方、山城地域・京都市では39～40%と地域

間の差が大きく、南北格差を示しています。府内各地における伝統文化の継承と活発化は重要な事項ですので、それぞれの地域の特性に応じた文化振興が必要であると言えます。(図6参照)

図6 地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合

(単位：%)



(3) 参考 (平成24年度調査の概要)

- (対象) 府内在住の満20歳以上の府民4,100人  
市町村ごとに住民基本台帳から無作為抽出 (性別・年齢の2階層考慮)
- (方法) 郵送による無記名アンケート型式
- (回収) 1,800通 (回収率：44.4% [あて先不明等による送達不能48通を除く。])

3 「京都指標」の活用について

これらの「京都指標」の調査結果につきましては、「明日の京都」実施状況を取りまとめた報告書である「ベンチマークレポート」における重点課題の抽出、平成26年度予算編成等において活用する予定です。

表1 京都指標「統計データ」実績値（平成25年3月現在）

	統計データ項目	最新実績値		全国比較 ◎上位5位 ○平均以上△平均未満 ×下位5位	直前実績値 年(度)	推移 (○:改善)	
		年(度)					
府民安心の再構築	子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数(人口10万人当たり)	15.62法人	23年度	○	13.81法人	22年度	○
	産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)<2年ごと>	43.9人	22年	○	43.6人	20年	○
	小児科医師数(15歳未満人口10万人当たり)<2年ごと>	125.6人	22年度	◎	113.3人	20年度	○
	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童生徒1000人当たり)	8.3人	23年度	×	9.4人	22年度	○
	いじめの認知件数(児童生徒1000人当たり)	1.6件	23年度	○	1.6件	22年度	
	不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	10.4人	23年度	○	10.7人	22年度	○
	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	1.5%	23年度	○	1.6%	22年度	○
	刑法犯少年数(14～19歳人口1000人当たり)[速報時点の試算値]	11.8人	24年	×	15.5人	23年	○
	就業希望者のうち、実際に就業している人の割合(※)<5年ごと> ※有業者/(有業者+無業者のうち就業希望者)	83.7%	19年	×	81.1%	14年	○
	高卒就職率	95.3%	23年	○	94.8%	22年	○
	15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合<5年ごと>	26.6%	19年	◎	—	—	—
	障害者雇用率	1.80%	24年	○	1.78%	23年	○
	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)	1,028.4人	23年度	○	929.8人	22年度	○
	平均救急搬送時間	31.9分	23年	○	30.3分	22年	
	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合	13.7%	23年度	△	13.5%	22年度	
	街頭犯罪(※)認知件数(人口10万人当たり)[速報時点の試算値] ※街頭犯罪:屋外で発生する強盗、窃盗、強制わいせつなど	565件	24年	△←×	668件	23年	○
	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	652.2人	23年	○	679.4人	22年	○
	火災出火件数(人口10万人当たり)	23.2件	23年	◎	21.0件	22年	
	自主防災組織の活動カバー率	92.5%	24年	○	89.1%	23年	○
	自殺者数(人口10万人当たり)[速報時点の試算値]	17.6人	24年	◎←○	21.5人	23年	○
地域共生の実現	人権侵害事件数(人口10万人当たり)	23.2件	23年	△	22.9件	22年	
	高齢者等のための設備がある住宅(※)の割合<5年ごと> ※手すりがある、段差がないなどの住宅	47.3%	20年	△	39.6%	15年	○
	認証NPO法人数(人口10万人当たり)	43.8法人	23年度	◎	39.9法人	22年度	○
	ボランティア活動の年間行動者率(※)<5年ごと> ※ボランティア活動の年間行動者数/10歳以上人口	23.2%	23年	×←△	23.4%	18年	
	就業を希望する無業の女性のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合<5年ごと>	34.13%	19年	○	34.53%	14年	○
	居住する土地で働く人の割合(※)<5年ごと> ※目市町村内で従業者/就業者数	68.3%	22年	○	71.1%	17年	
	水洗化普及率	96.1%	23年度	◎←○	95.4%	22年度	○
京都力の発揮	留学生数(人口10万人当たり)	237.31人	23年度	◎	223.66人	22年度	○
	研究機関数(人口10万人当たり)<3年ごと>	9.04所	21年	◎	7.00所	18年	○
	府民総生産当たりエネルギー消費量(※) ※最終エネルギー消費量/実質府民総生産	25.0 GJ/百万円	22年度	◎	24.1 GJ/百万円	21年度	
	一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)	0.34t	22年度	○	0.36t	21年度	○
	演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率(※)<5年ごと> ※演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者数/10歳以上人口	14.6%	23年	◎	15.4%	18年	
	スポーツの年間行動者率(※)<5年ごと> ※スポーツの年間行動者数/10歳以上人口	63.3%	23年	○	68.2%	18年	
	製造業従事者一人当たり付加価値額(従業者4人以上事業所)	13.0百万円	22年	○	11.9百万円	21年	○
	事業所開業率<3年ごと>	2.5%	18～21年	△	5.8%	16～18年	
	特許出願件数(人口10万人当たり)	363.0件	23年	◎	328.2件	22年	○
	就業者一人当たり農業産出額(販売農家)<5年ごと>	226.9万円	22年	△	186.0万円	17年	○
	就業者一人当たり漁業生産額(海面漁業)<5年ごと>	372.5万円	20年	×	363.2万円	15年	○
	創業100年以上の長寿企業の比率(※) ※都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合	3.80%	24年	◎	3.93%	23年	
	外国人延べ宿泊者数(人口1000人当たり)	338.7人	23年	◎	544.5人	22年	
	府県相互間旅客輸送人員(人口一人当たり)	285.4人	22年度	◎	—	—	—
	出国率(※) ※出国者数/総人口	14.7%	23年	○	14.2%	22年	○
国際会議の参加者数(人口10万人当たり)	3,234.8人	23年	◎	4,173.8人	22年		
<b>全43項目(更新項目41項目)</b>		<b>◎15項目○17項目△6項目×5項目</b>			更新41項目のうち◎27項目(66%)		

表2 京都指標「府民意識調査」結果(平成25年1月実施)

	「府民意識調査」項目	今回の調査結果		H24.1 調査結果 割合(%)	推移 (○:上昇)
		割合(%)	①上位5位 ④下位5位		
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	93	①	95	
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	81		82	
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	77		76	○
	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合	61		63	
	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合	86	④	89	
	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	43		44	
	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	44		46	
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	77		80	
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	68		70	
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合	68		68	
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	60		62	
	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	20	④	17	○
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	46		43	○
	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合	60		63	
	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合	63		63	
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	59		61	
	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	22		26	
	地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合	28		30	
	食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	57		56	○
地域共生の実現	日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じていない人の割合	67		68	
	住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合	61		59	○
	様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合	22	⑤	25	
	府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合	12	②	11	○
	同居する家族と夕食を共にしている頻度	91	③	92	
	身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合	76		78	
	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがある人の割合	46		50	
	住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合	54		55	
	配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合	71		73	
	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合	76		74	○
京都力の発揮	仕事を始め社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	52		54	
	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	85	⑤	85	
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	69		73	
	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合	44		43	○
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	84		87	
	地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合	43		45	
	着物を着用している人の割合	8	①	9	
	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	59		62	
	海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または国内に住む外国人の友人がいる人の割合	15	③	13	○
これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91	②	92		
全 39 項目				○9項目(23%)	